

令和6年度教育局等人事異動等の概要

1 教育局の組織改正等

(1) 複雑化・困難化する教育課題に対応するための組織強化

ア 総務課及び教育政策課の所掌事務を再編するとともに、教育長直轄の本局の参事（副部長級）及び参事付き職員を配置し、迅速かつ的確な政策立案の推進及び部局横断的な課題への対応を強化する

イ 生涯学習推進課、文化財・博物館課、人権教育課、生徒指導課の所属する部を以下のとおり移管する

① 生涯学習推進課と文化資源課を教育総務部へ移管し、県立社会教育施設の効率的かつ効果的な管理運営を推進する

合わせて、文化資源課の所掌事務のうち、文化活動及び埼玉県芸術文化祭に関する事務を生涯学習推進課に移管し、文化資源課の名称を「文化財・博物館課」に変更する

② 人権教育課を県立学校部へ移管し、ヤングケアラーの支援や性の多様性を尊重した教育など、特に県立学校における喫緊の課題への対応を強化する

③ 生徒指導課を市町村支援部へ移管し、義務教育段階における不登校対策やいじめ対策への対応を強化する

ウ 県立学校部副部長のうち1名が市町村支援部副部長を兼務することにより、両部を横断する課題に対する部間連携を強化する

(2) 重点課題に対応するための人員配置

ア いじめ・不登校対策の強化

義務教育段階における不登校対策やいじめ対策への対応を強化するため、生徒指導課を市町村支援部へ移管するとともに、生徒指導課に教育指導幹を新たに配置する

イ ICTを活用した教育の推進

学習指導と環境設備の両面から一体的にICTを活用した教育を一層推進するため、ICT教育推進課を2名増員する

2 人事異動

(1) 教育局関係

ア 異動件数

() は令和5年度

	役付職員	専門職員	一般職員	計
	194 (195)	239 (230)	103 (109)	536 (534)
増減	△1	9	△6	2

イ 人事交流の状況

() は令和5年度

	役付職員	専門職員	一般職員	計
教育局 → 学 校	30 (27)	68 (72)	10 (10)	108 (109)
学 校 → 教育局	14 (24)	53 (45)	22 (21)	89 (90)
教育局 → 知事部局	11 (18)	0 (2)	7 (6)	18 (26)
知事部局 → 教育局	11 (12)	4 (5)	10 (6)	25 (23)
計	66 (81)	125 (124)	49 (43)	240 (248)

※ 他に

教育局 → 市町村 10 (5) 市町村 → 教育局 31 (33)
教育局 → 国 0 (3) 国 → 教育局 3 (4)

ウ 女性管理職の登用

() は令和5年度

	人 数	割 合
副課長級以上	21 (21)	19.6% (18.9%)
うち所属長以上	4 (4)	9.8% (9.5%)

【部長昇任】

- ・市町村支援部長 吉田 勇 (市町村支援部副部長)

【女性幹部職員】

- ・参事 案浦 久仁子 (教育総務部副部長兼総務課長)
- ・歴史と民俗の博物館長 栗岡 眞理子 (さきたま史跡の博物館長兼嵐山史跡の博物館長)

【知事部局との交流】

- ・教職員採用課長 我妻 卓哉 (福祉部こども安全課児童虐待対策幹)

エ 定年引上げ関係

令和5年度末 60歳の職員数	令和6年度継続任用			退職	
	特例任用	降任	その他	退職	※うち定年 前再任用
8	—	4	0	4	0

(2) 小中学校、県立学校関係

ア 異動件数

【小中学校】

()内は令和5年度

	校長、教頭 主幹教諭	一般教職員	計
	1,259 (1,455)	4,139 (4,307)	5,398 (5,762)
増減	△196	△168	△364

【県立学校】

()内は令和5年度

	校長、副校長 教頭、主幹教諭	事務長	一般教職員	計
	220 (214)	83 (110)	1,789 (2,154)	2,092 (2,478)
増減	6	△27	△365	△386

イ 校長、副校長、教頭及び主幹教諭の人事異動

(ア) 異動件数

【小中学校】

()内は令和5年度

	退職	転任	新任	計	再任用	特例任用
校長	52 (174)	203 (238)	107 (163)	362 (575)	41 (58)	64
教頭	17 (46)	385 (296)	152 (212)	554 (554)	1 (1)	—
主幹教諭	3 (2)	167 (157)	173 (167)	343 (326)	—	—
計	72 (222)	755 (691)	432 (542)	1,259 (1,455)	42 (59)	64

【県立学校】

()内は令和5年度

	退 職	転 任	新 任	計	再任用	特例任用
校 長	10 (36)	31 (35)	31 (16)	72 (87)	22 (24)	25 (-)
副校長	1 (2)	1 (0)	8 (6)	10 (8)	0 (0)	0 (-)
教 頭	1 (10)	68 (50)	35 (31)	104 (91)	51 (77)	20 (-)
主幹教諭	1 (0)	13 (7)	20 (21)	34 (28)	-	-
計	13 (48)	113 (92)	94 (74)	220 (214)	73 (101)	45 (-)

(イ) 新任校長・新任教頭

【小中学校】

()内は令和5年度

	平均年齢	最年少年齢
新任校長	50.8歳 (51.3歳)	46歳 (47歳)
新任教頭	45.5歳 (45.0歳)	40歳 (39歳)

※ 校長の特例任用 小学校36人

中学校28人

※ 校長の暫定再任用 小学校16人 (28人)

中学校25人 (30人)

【県立学校】

()内は令和5年度

	平均年齢	最年少年齢
新任校長	54.6歳 (54.2歳)	50歳 (51歳)
新任教頭	45.3歳 (46.9歳)	39歳 (40歳)

※ 校長の特例任用 25人

教頭の特例任用 20人

※ 校長の暫定再任用 22人 (24人)

教頭の暫定再任用 51人 (77人)

(ウ) 主幹教諭

()内は令和5年度

	人 数
小中学校	498人 (422人)
県立学校	46人 (43人)

ウ 事務長等の人事異動（県立学校）

（ ）内は令和5年度

	退職	転任	新任	計
事務長等	4(19)	64(68)	15(23)	83(110)

エ 女性管理職の登用

(ア) 新任の女性管理職

（ ）内は令和5年度

	校長	副校長	教頭	事務長等
小中学校	36人 (40人)	—	30人 (50人)	—
県立学校等	4人 (0人)	2人 (0人)	10人 (5人)	4人 (8人)

(参考) 新任管理職の男女別内訳

【小中学校】

（ ）内は令和5年度

	男	女	計
校長	71(123)	36(40)	107(163)
教頭	122(162)	30(50)	152(212)
計	193(285)	66(90)	259(375)

【県立学校等】

（ ）内は令和5年度

	男	女	計
校長	27(16)	4(0)	31(16)
副校長	6(6)	2(0)	8(6)
教頭	25(26)	10(5)	35(31)
事務長等	11(15)	4(8)	15(23)
計	69(63)	20(13)	89(76)

(イ) 女性管理職の総数

【小中学校】

（ ）内は令和5年度

	人数	割合
校長	239(225)	23.0%(21.5%)
教頭	216(222)	20.0%(20.4%)
計	455(447)	21.5%(20.9%)

【県立学校等】

()内は令和5年度

	人 数	割 合
校 長	18 (16)	10.1% (9.0%)
副校長・教頭	55 (50)	17.6% (15.5%)
事務長等	43 (43)	24.4% (24.3%)
計	116 (109)	17.4% (16.1%)

オ 一般教職員の人事異動

【小中学校】

()内は令和5年度

	退 職	転 任	新 任	計
教 員	428 (727)	2,392 (2,107)	1,119 (1,292)	3,939 (4,126)
事務職員等	12 (33)	153 (113)	35 (35)	200 (181)
計	440 (760)	2,545 (2,220)	1,154 (1,327)	4,139 (4,307)

【県立学校】

()内は令和5年度

	退 職	転 任	新 任	計
教 員	165(454)	810(842)	516(554)	1,491(1,850)
事務職員等	34(59)	201(195)	63(50)	298(304)
計	199(513)	1,011(1,037)	579(604)	1,789(2,154)

カ 定年引上げ関係

【小中学校】

令和5年度末 60歳の職員数	継続任用			退職	
	特例任用	降任	その他	退職	※うち定年 前再任用
493	64	56	253	120	19

【県立学校】

令和5年度末 60歳の職員数	継続任用			退職	
	特例任用	降任	その他	退職	※うち定年 前再任用
372	45	5	273	49	10

キ 教員の新採用

【小中学校】

()内は令和5年度

採用者数	小学校教員	中学校教員	養護教員
1,108(1,280)	662(788)	420(455)	26(37)

※その他、選考により、栄養教員11人(12人)を採用

【県立学校】

()内は令和5年度

採用者数	県立高教員	県立特支教員	県立養護教員
516(553)	264(298)	235(240)	17(15)

※他に、市立高等学校(全日制)4名(5名)、
市立特別支援学校6名(6名)を採用

ク 学校間の人事交流

(ア) 小学校・中学校間の人事交流

()内は令和5年度

	小学校→中学校	中学校→小学校
教員	36(41)	34(30)

(イ) 中学校・高等学校間の人事交流

()内は令和5年度

	中学校→高等学校	高等学校→中学校
教員	4(1)	2(0)

(ウ) 特別支援学校に係る人事交流

()内は令和5年度

		小・中	高校	市立特支	大学附属特支	合計
教員	特別支援学校から	17(25)	24(23)	1(1)	1(2)	43(51)
	特別支援学校へ	24(23)	12(7)	5(5)	1(2)	42(37)

ケ 広域人事異動の推進(小中学校)

()内は令和5年度

市町村教委間異動件数	うち教育事務所間異動件数
1,619(1,542)	321(349)